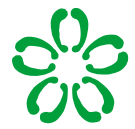


# まぐら 市議会だより



2005.5.1  
平成17年

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6177 FAX486-2508

## 2月定例会 平成17年度一般会計予算361億円 前年度比で過去最大減の超緊縮型予算



3月21日、市道I-32号線(都市計画道路 井野・酒々井線)の寺崎・染井野区間が暫定開通しました。【テープカットする中村克几議長】

### 助役に熊谷隆夫氏を選任 佐倉市教育の日を定める条例を制定

2月定例会は、2月21日から3月17日までの25日間にわたり開かれました。今定例会では、「平成17年度佐倉市一般会計予算」など議案43件、諮問1件が提出され、すべて原案のとおり可決・同意しました。

請願・陳情については「介護保険制度における見直しを求める陳情」など3件(うち継続審査2件)、議員発議については「佐倉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」など6件を提出し審議しました。

#### 予算審査特別委員会を設置

平成17年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の予算審査を行うため、予算審査特別委員会を設置しました。選出した委員は次のとおりです。

- |      |      |      |      |
|------|------|------|------|
| 寺田一彦 | 長谷川稔 | 入江晶子 | 工藤啓子 |
| 兒玉正直 | 櫻井道明 | 川名部実 | 小林右治 |
| 森野 正 | 櫻井康夫 | 中村孝治 | 勝田治子 |
- 委員長、副委員長



雪の中での現地視察(高野川上流排水路整備事業地)



予算審査特別委員会の審査

#### 平成17年度予算を審査

予算審査特別委員会は4日間にわたり開催され、担当部長の説明を受け、現地視察等も行い、慎重に審査を行いました。

定例会の最終日には寺田一彦委員長の審査結果報告があり、次の3点を要望しました。

- ① 今後も、多様化する市民の価値観や生活様式の変化を見極める中で、健全財政の確保と住民福祉の向上を図るため、限られた財源の重点的・効果的な配分によりメリハリのある予算編成に努められたい。
- ② 組織をあげて職員の主体的・自立的な政策形成能力を養い、限られた財源により創意工夫する中で施策を立案し、効果的な住民サービスの向上につなげる体制づくりに努められたい。
- ③ 指定管理者制度の導入にあたっては、住民に対する公的責任の堅持と公平・中立・公正な住民サービスを保障する自治体の役割を認識し、市民や議会のチェック機能の確保等について十分検討すること。

### 平成17年度予算の概要と議決結果

は全員賛成、は賛成多数

市長提出議案	丸数字は議案番号	本会議の議決結果
平成17年度佐倉市一般会計予算 予算総額は361億4500万円で、前年度に比べ17.8%の減。(前年度の減税補てん債の借換え分を除いた実質的な比較では、前年度比8.8%の減。)債務負担行為については、ホストコンピュータ機器賃借料など10件について設定しようとするもの。地方債については、臨時財政対策債など11件について地方債を起こそうとするもの。財政資金の一時的な不足に対応するための一時借入金については、最高額を20億円に定めるもの。	①	原案可決
平成17年度佐倉市国民健康保険特別会計予算 保険給付費など、126億1582万3000円。前年度に比べ11.9%の増。	②	原案可決
平成17年度佐倉市交通災害共済事業特別会計予算 共済見舞金など、1361万5000円。前年度に比べ4.7%の減。	③	原案可決
平成17年度佐倉市公共用地取得事業特別会計予算 (仮)市営大蛇住宅建設用地等に係る公債費など、2億4756万2000円。前年度に比べ2.2%の減。	④	原案可決
平成17年度佐倉市下水道事業特別会計予算 下水道の維持管理費、整備費、公債費など、26億5360万4000円。前年度に比べ5.9%の減。	⑤	原案可決
平成17年度佐倉市老人保健特別会計予算 医療給付費など、98億5732万5000円。前年度に比べ11.2%の増。	⑥	原案可決
平成17年度佐倉市農業集落排水事業特別会計予算 処理場の維持管理費や公債費など、2130万9000円。前年度に比べ7.9%の増。	⑦	原案可決
平成17年度佐倉市介護保険特別会計予算 介護及び支援サービスの給付など、59億8039万4000円。前年度に比べ21.9%の増。	⑧	原案可決
平成17年度佐倉市災害共済事業特別会計予算 災害共済事業給付金など、1082万1000円。前年度に比べ6.5%の減。	⑨	原案可決
平成17年度佐倉市水道事業会計予算 収益的収入38億2000万円。収益的支出33億9000万円。	⑩	原案可決

### 3月臨時会 酒々井町との 合併協議会廃止議案を可決

3月臨時会が3月30日に開かれ、「佐倉市・酒々井町合併協議会の廃止に関する協議について」の議案1件が提出され、原案のとおり可決しました。

#### 3月臨時会の議案と議決結果

は全員賛成

市長提出議案	丸数字は議案番号	本会議の議決結果
佐倉市・酒々井町合併協議会の廃止に関する協議について 平成17年3月17日、酒々井町長から佐倉市・酒々井町合併協議会離脱の申し入れがあったことに伴い、佐倉市及び酒々井町の協議により、同協議会を平成17年4月30日をもって廃止するもの。	①	原案可決



# 市政に関する 一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することをいいます。2月定例会では、2月28日から3月3日までの4日間にわたり、一般質問が行われ、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(6月上旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(6月配信予定)をご覧ください。

## 代表質問

平成17年度予算について

現況では、時代に合わない事業を廃し無駄を徹底的に省くとともに、将来を見据えた事業展開を行う生き残る。平成17年度予算の概要並びに編成にあたりどのような点に配慮されたのか伺う。

小林 右 治 議員 一般会計当初予算については、超緊縮型の予算編成になっていく。佐倉市の特性ともいえる給食の自校方式は現状維持、福祉関係経費は増額となっているが、土木費は各種事業を可能な限り先送りした結果、大幅な減額となった。また、

人件費についても職員数の削減と給与の見直しから抑制を図っている。  
福祉施設の整備計画について  
高齢者福祉施設の整備計画は、将来の待機予想も含めて見直し、超高齢化社会に備えるべきと考える。市域に施設整備の中心核をつくり小規模多機能型福祉施設を整備し、既存の民間施設とも連携させ、医療、福祉、保健をまち全体として有機的に構築していく整備が必要と考えるがどうか。  
基本的には第2期佐倉市高齢者保健・福祉・介護計画に基づいて整備を進めている。介護保険制度の見直しの中では、新たに小規模多機能



今後の高齢化社会に備え、福祉施策の計画的な整備が求められる (介護老人保健施設)

な地域密着型サービスを創設することとしており、国では17年度から補助金を交付金化する予定である。今後国の動向を見守る中で、地域の実情に応じた施設整備を進めていくとともに、介護予防にも重点を置いた施策を進めていきたい。

財政の健全化について

小泉内閣が誕生して、三位一体の改革が大胆に予算改革を行っている。財政の再建は、経費の節減と合理的な削減を図り、まちに活力を持たせ税負担増による歳入の確保が必要である。歳入歳出を根

本的に見直し、構造的赤字要因の除去に全力を向けていくべきと考えるがどうか。  
国と地方の財政構造を抜本的に変えていく課題があり、三位一体の改革の基本的な狙いである。個々の自治体の運営が財政悪化を招いたと言いきれない。

地域の再生について  
地域を取り巻く経済環境は、企業の撤退や商店街の疲弊や農業の衰退で大きく変わろうとしている。①企業誘致の推進について、②中小企業融資の弾力化について、③農業の再生について伺う。  
①リサーチパークは先端技術産業の研究・研修施設の位置づけをしたが、製造部門と一体、若しくは近接した立地を企業が望んでいる。また企業の撤退で市の製造品出荷額は落ちている。企業誘致助成制度の対象区域を拡大したこともあり、今後も企業進出による地域経済の活性化に取り組む。②市制度融資の利用



先端技術産業の集積が期待される「千葉リサーチパーク」 (弥富地先)

新年度予算編成について

国の三位一体の改革の2年目は、地方自治体にさらに厳しい予算編成を迫るものとなっている。新年度予算編成は、枠配分方式で義務的経費を除き一律12%削減ということだが、その状況と市民生活への影響は。

佐倉市振興協会の緊急行動計画について

①市へ6億円での岩富用地売却計画に対する市長の見解は。②経営悪化の責任の所在は。  
①市としても南部地域の今後の活性化に役立つか、あるいは市の施策の中で必要とする目的に使えるかを検討し、要請に応えていきたい。②企業として役員が経営責任を負うのが基本的な原則。市が全額出資しているため、清算の段階でも責任の一端は負わなくてはならないと考える。

### 市民ネットワーク

主な中止・廃止事業は、カレンダー制作、FM広報番組制作放送委託、結婚50周年を祝う会、乳酸菌飲料の配付、商工まつり事業委託、国際印旛沼花火大会委託等。抑制事業は、調整手当見直しによる職員人件費、敬老事業、資源回収協力報奨金、道路維持管理・補修費、小中学校の施設管理運営費全般等。影響額は約7億4千万円。福祉・教育費は最大限の配慮をしているが、建設土木関連事業は先送りせざるを得ない状況である。市民要望等に基づいた優先順位による事業選択と、福祉関係も時代に合わせた持続可能な公平で公正な制度に



土地の売却が進まず、振興協会の経営悪化の原因の一つとなった「岩富開発用地」

志津駅北口のエレベーター設置について

志津駅北口のバリアフリー化には、エレベーターの設置が良いと駅長も認識している。市としては、京成電鉄への働きかけをどのように考えているか。  
①一月に京成の代表の方々と会う機会があり、志津駅北口にエレベーターの整備をしてほしい、地元自治体としてできる協力はあるか、と要請している。従って可能性はあるものと考えている。



鉄道駅におけるバリアフリー化として、エレベーターの早期設置が求められる (京成志津駅北口)

### 日本共産党

児玉正直 議員 福祉や教育の予算、施策を削るのはなぜか  
①民生費では、はり、きゅう、マッサージ等の予算が、また教育費では、不登校ひきこもりの相談に乗る学校数削減された。いずれも市政の温かみを感じられ喜ばれている有益なものであり、削ることは許されぬが市長の見解は。②はり、きゅう、マッサージ予算を削減した理由

は、①福祉関係の予算全体としては数字の上では延びているが、個々のサービスを見直し内容を精査していくものもある。内容を精査した中で措置であり、財政をよりスリムにし、健全なものにしていく上で必要なことである。②年々交付枚数も伸び交付金額も増加している。検討の過程の中で対象者も一番多く制度が浸透している状況から、助成額を引き下げるといふことで来年度事務手続き見直しを考えている。

市長の政治姿勢について (志津霊園問題)

①道路開通に向けた建設基本計画策定と現在の進捗状況について。②道路はいっぺん開通の見通しか。  
①調査の結果、代替地の造成費用・移転補償費の金額が明らかになった段階で全体事業費の見直しを含めて平成17年度中に内容を改定していきたい。②現段階では、道路開通までに要する期間はすべてが順調に進んだと仮定して6、7年が必要になるものと想定している。

### 新社会党

勝田治子 議員 高齢者虐待防止と対応について  
介護疲れや家庭内の人間関係に起因する高齢者への虐待は人権や尊厳を侵害し、時には犯罪にもつながる場合がある。虐待は身体的・心理的・性的・経済的



一日も早い道路開通が求められている (志津霊園上空から) 下方: 佐倉市、上方: 八千代市

市長の政治姿勢について

①酒々井町の住民投票の結果が否となり、将来県から合併勧告があった場合は市長はどう対応されるのか。②合併特例債という利点を利用してきないことは将来に禍根を残すことになり、佐倉市としてはさらに積極的にアピールすべきと思うが市長の考えは。  
①勧告がその方向に出た場合には前向きに受け止め、基本的に合併は推進していくべきであると考えている。②一番の基本は酒々井町からの申し入れを受け、対応策としては、今後関係者の協力をいたたく中で取り組んでまいりたい。

### 市政会

井康夫 議員 朝日健康マラソンについて  
昨年の参加者は多いときに比べ半分程度になり低調である。報道機関各社によって報道されなければ知名度を上げることはできず、ある特定のメディアに偏った報道は考

るため、佐倉市から積極的に呼びかけをするという性格のものではないことをご理解いただきたい。  
①今年から開催日の変更、参加種目等見直しを行った結果、参加者が前年より増となった。朝日新聞の全国830万部の発行部数は大会をPRしていく上で最も大きな効果がありその役割を果たしている。今後も朝日新聞社のご協力を得ながら魅力あるマラソン大会の開催に努めてまいりたい。



今年の大会から参加種目を増やした「佐倉朝日健康マラソン大会」

## 自校方式(給食)

学校給食の「自校方式」とは、各学校がそれぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置し、その学校の児童・生徒に給食を提供するシステムです。学校外の場所に給食センターなどの集中調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し各学校に配達する「センター方式」に比べ、できたての給食が提供できること、児童・生徒の反応がすぐ分かる等のメリットがあります。



一般質問通告要旨

代表質問

は持ち時間2時間、( )内は会派名

Table with 4 columns: Name, Party, and list of questions. Includes representatives like 小林 右治, 吉井 大亮, 宮部 恵子, etc.

個人質問

Table with 4 columns: Name, Party, and list of questions. Includes representatives like 藤崎 良次, 長谷川 稔, 岡村 芳樹, etc.

上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

個人質問

佐倉市の調整手当削減他

藤崎良次

①調整手当を10から8%にして未だ年間56億円を支給しているが今後は? ②市長の給料は96万円で、退職金が任期4年分まで203万円(月給の45%)は適正か? ③佐倉市職員の職務単価は?(有給休暇20日、夏休8日、祝日等18日、計46日。最低労働日は24日、8時間労働で172時間。時間外労働は年平均100時間程度)

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

市町村合併問題について 公明党 長谷川 稔

①合併問題は時間をかけ

慎重にとの市民の声に対する所見は。②合併協議報告会開催のお知らせが掲載された2月1日号「こうほう佐倉」の校正、納品の日は。③市民にわかりやすい合併協議会だよりの作成について。④酒々井町が突然とつた、合併の是非を問う住民投票への行動について。⑤合併特例債頼みの合併は避けたいと考えるが。

地域防災力の向上、防災に強い人づくりから、佐倉市で防災士の育成を図る考えは? ①知事への申請は、各委員の意見をいただき、判断したい。②最終校正が1月24日、納品は1月28日。掲載の報告をすべくであったと反省している。③要望に沿えるよう工夫してまいりたい。④酒々井町のご事情で決められたものと拝見する。特例債を当てにしている合併ではない。

資金調達の見通しが立った。今後の清算計画を伺う。 ①知事への申請は、各委員の意見をいただき、判断したい。②最終校正が1月24日、納品は1月28日。掲載の報告をすべくであったと反省している。③要望に沿えるよう工夫してまいりたい。④酒々井町のご事情で決められたものと拝見する。特例債を当てにしている合併ではない。

教育について 山口文明

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

市町村合併問題について 公明党 岡村芳樹

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

規則を固定的に考えるのではなく時代の流れにに応じて内容改定を図るよう指導していく。 公明党 神田徳光

①佐倉市の小中学校では健康で豊かな食生活のため、食育に取り組んでいる。給食を生きた教材とする中で地元産の農産物を積極的に取り入れているが、市の地産地消に対する取り組みについて伺う。 ②今年2月に大阪府寝屋川市の小学校で侵入者による殺傷事件が発生したが、佐倉市の学校安全対策の現状を伺う。 ③佐倉産のコシヒカリの他、年間40品目の地場農産物を使用している。給食指導、教科指導での活用により、食物への感謝の心や郷土への関心を育てている。④警察署から講師を招き指導を受けるほか、各学校ではマニュアルを作成し緊急時に備えている。今後は地域住民の協力を得ながら安全対策を強化したい。 日本共産党 戸村庄治

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。

①調整手当は今後も財政や社会情勢等を見極め判断する。②市長の退職手当は千葉県総合事務組合の退職手当条例に基づき支給され、自らの判断で引き下げはできない。③職員の平均給与額は年約702万円。各種負担金を加えると約855万円。それぞれを年間勤務時間2080時間で割った時間単価は約410円と約400円になる。



# 2月定例会の議案と議決結果

議案①～⑩（新年度予算）については1ページに掲載しています。

市長提出議案	丸数字は議案番号、白抜き数字は諮問番号	本会議の議決結果
⑪ 平成16年度佐倉市一般会計補正予算 歳入歳出それぞれ2億9654万6000円の減額補正を行うもので、予算総額は、447億4650万2000円。歳出については、増額の主なものとして、国立佐倉病院の統廃合に伴う後医療対策補助や財政調整基金への積立てなどによるもの。減額の主なものとして、各事業の執行残などによるもの。継続費の補正については、(仮)市営大蛇住宅建設事業の総額及び年割額の変更など2件。繰越明許費の補正については、寺崎地区における公共下水道事業(雨水整備)など3件に係る繰越明許費を設定しようとするもの。地方債の補正については、補助災害復旧事業債の追加、印旛広域水道用水供給事業出資債など9件の限度額の変更を行おうとするもの。		原案可決
⑫ 平成16年度佐倉市国民健康保険特別会計補正予算 計数整理による減額など、325万2000円の減額補正。		原案可決
⑬ 平成16年度佐倉市交通災害共済事業特別会計補正予算 交通共済事業基金の利子分の積立てで、2000円の増額補正。		原案可決
⑭ 平成16年度佐倉市公共用地取得事業特別会計補正予算 土地開発基金の利子分の繰出しを行うもので、5000円の増額補正。		原案可決
⑮ 平成16年度佐倉市下水道事業特別会計補正予算 歳入歳出それぞれ2億5605万2000円の減額補正を行うもの。歳出の主なものとして、印旛沼流域下水道維持管理費負担金の減額など。繰越明許費は、寺崎地区における公共下水道事業(汚水整備)について繰越明許費を設定しようとするもの。地方債の補正については、公共下水道事業債など2件の限度額の変更を行おうとするもの。		原案可決
⑯ 平成16年度佐倉市農業集落排水事業特別会計補正予算 排水施設維持管理費の減額など、108万5000円の減額補正。		原案可決
⑰ 平成16年度佐倉市介護保険特別会計補正予算 保険給付費の増など、1911万1000円の増額補正。		原案可決
⑱ 佐倉市長期継続契約とする契約を定める条例制定について 地方自治法及び地方自治法施行令の改正により債務負担行為の設定を必要としない長期継続契約の対象が拡大されたことに伴い、複数年度にわたり物品を借り入れ、又は役務の提供を受ける契約のうち、当市において長期継続契約の対象とする契約を定めようとするもの。		原案可決
⑲ 佐倉市手数料条例の一部を改正する条例制定について 建築基準法に基づく処分台帳の記載事項等に係る証明手数料並びに道路位置指定及びその廃止に係る申請手数料を新たに追加しようとするもの。		原案可決
⑳ 佐倉市個人情報保護条例制定について 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の制定に伴う条例の見直しについて、佐倉市個人情報保護運営審議会の答申に基づき、条例の全部を改正しようとするもの。主な内容は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の規定との整合性を図るとともに、新たに罰則等について規定しようとするもの。		原案可決
㉑ 佐倉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例制定について 地方公務員法の改正に伴い、当市の人事行政の運営等の状況を市民に公表するため、その手続き等に関し定めようとするもの。		原案可決
㉒ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の改正及び地方自治法の改正により、「再任用短時間勤務職員」の用語が「短時間勤務職員」に改正されたため、同じく本条例についても用語の統一を図ろうとするもの。		原案可決
㉓ 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について 佐倉市個人情報保護条例の改正により、個人情報保護運営審議会の名称を個人情報保護審議会に改正しようとするもの。また、佐倉市健やかまちづくり推進委員会条例の制定により、健康づくり推進協議会に係る報酬の規定を健やかまちづくり推進委員会に係るものに改正しようとするもの。		原案可決
㉔ 特別職の職員の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について 平成17年4月から一般職職員に支給する調整手当の支給率を「100分の10」から「100分の8」に引き下げることに伴い、同月から市長、助役、収入役、水道事業管理者及び教育長に支給する調整手当の支給率を一般職職員と同率とするため、平成16年4月から平成18年3月までの調整手当の支給率を「100分の9」とする措置規定の終期を平成17年3月までに改正しようとするもの。		原案可決
㉕ 一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定及び地方自治法の改正に伴い、一般職職員に支給する手当に、武力攻撃災害等派遣手当を追加しようとするもの。		原案可決
㉖ 佐倉市教育の日を定める条例制定について 教育に対する理解を深め、学校教育及び社会教育の振興を市民と共に推進する日として佐倉市教育の日を設けようとするもの。		原案可決
㉗ 佐倉市中心身障害児福祉年金支給条例及び佐倉市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について 児童福祉法の改正により児童相談所に係る条項が改められたことに伴い、これを引用する条例について改正しようとするもの。		原案可決
㉘ 佐倉市子育て支援推進委員会条例の一部を改正する条例制定について 千葉県の子育て支援推進委員会の廃止により、委員の組織の構成を子育て推進員から主任児童委員に改正しようとするもの。		原案可決
㉙ 佐倉市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について 北志津保育園の定員を120名から130名に、南志津保育園の定員を90名から100名に改正しようとするもの。		原案可決
㉚ 佐倉市健やかまちづくり推進委員会条例制定について 佐倉市健康増進計画の策定を契機に、従来の健康づくりに係る委員会、協議会等を体系的に整理統合し、佐倉市健やかまちづくり推進委員会及びその専門部会として設置しようとするもの。		原案可決

㉛ 佐倉市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例制定について 墓地及び納骨堂の経営の許可基準のうち経営者の事項を宗教法人で主たる事務所を市内に有するものに限定しようとするもの。		原案可決
㉜ 佐倉市地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部を改正する条例制定について 地区計画等に関する都市計画の決定若しくは変更又は地区計画等の原案の内容となるべき事項について、住民の発意で申出ができるよう、都市計画法第16条第3項の規定により、申出の方法を規定しようとするもの。		原案可決
㉝ 佐倉市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例制定について 一般職職員の給与に関する条例の改正に伴い、企業職員に支給する手当に、武力攻撃災害等派遣手当を追加しようとするもの。また、再任用職員に支給する手当の除外に係る規定に、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定により採用された短時間勤務職員を追加しようとするもの。		原案可決
㉞ 佐倉市道路線の認定について 上座地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。		原案可決
㉟ 佐倉市道路線の認定について 上座地先の2路線を佐倉市道路線として認定するもの。		原案可決
㊱ 佐倉市道路線の認定について 江原地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。		原案可決
㊲ 佐倉市道路線の認定について 城地先の1路線を佐倉市道路線として認定するもの。		原案可決
㊳ 固定資産評価審査委員会委員の選任について 加瀬皓三(かせこうそう)氏を再任するもの。		同意
㊴ 寺崎地区における公共下水道事業に関する平成16年度年間委託(その2)契約の変更について 平成16年9月定例会において議決された「寺崎地区における公共下水道事業に関する平成16年度年間委託(その2)契約」の契約金額を減額変更しようとするもの。委託費の額の確定に伴うもので、変更前の3億7440万円に対し変更後は3億6110万円となり、差し引き1330万円の減額。		原案可決
㊵ 平成16年度佐倉市一般会計補正予算 歳入歳出それぞれ340万円を増額補正し、これに既定予算及び議案第11号の補正予算を合わせ、予算総額を447億4990万2000円とするもの。歳出については、議案第41号の学校事故における和解及び損害賠償の額の決定に伴う賠償金に係る費用。歳入については、特定財源として損害賠償保険収入。		原案可決
㊶ 和解及び損害賠償の額の決定について 平成14年11月11日、西志津中学校3年生の選択体育の授業中に生徒が負傷した事故について、市がサッカーゴール設置の不備等による賠償責任を認めて和解し、損害賠償の額を340万円に決定しようとするもの。		原案可決
㊷ 助役の選任について 熊谷隆夫(くまがいたかお)氏を選任するもの。		同意
㊸ 固定資産評価員の選任について 熊谷隆夫氏を選任するもの。		同意
㊹ 人権擁護委員候補者の推薦について 引続き、林元子(はやしもとこ)氏を推薦するもの。		同意

請願・陳情	丸数字は請願番号、白抜き数字は陳情番号	
㊺ 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書提出についての請願(継続審査中)	㊺	採 択
㊻ 酒々井町との合併について佐倉市民による住民投票の実施を求める請願(継続審査中)	㊻	不 採 択
㊼ 介護保険制度における見直しを求める陳情	㊼	不 採 択

議員発議	丸数字は発議案番号	
① 佐倉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	①	否 決
② 定率減税の縮小・廃止に反対する意見書	②	否 決
③ 国民投票法案の上程に反対する意見書	③	否 決
④ 京成志津駅北口へのエレベーターの早期設置を求める決議	④	原案可決
⑤ 障害保健福祉施策の見直し(改革のグランドデザイン案)についての意見書	⑤	否 決
⑥ 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書	⑥	原案可決

## 議会百景

産業廃棄物の不適正な処理行為は、周辺環境に広範囲で継続的な悪影響を及ぼすなど、地域住民の生活環境を悪化させる一つの要因となっている。佐倉市でも、平成15年8月に、一部業者の違法行為により堆積されていた木材チップの火災が発生し、鎮火までに約1カ月の期間を要した。平成16年度は、佐倉市議会が千葉県議会連合会において、「産業廃棄物の適正処理の推進について」強く要望したところである。(議長 中村克凡)

## 手話通訳で議会を傍聴できます

聴覚に障害を持つ方が議会を傍聴するために、平成16年度から傍聴席で手話通訳を受けられることになりました。手話サービスを円滑に受けられる席は8席です(要申し込み)。

【申し込み方法】  
申請書に必要事項を記入し、希望日の6日前までにファクス・Eメールで。  
申請書は市議会のホームページか議会事務局まで(ファクス送付可)【FAX】(486)2508

## 6月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

初 日 6月6日(月) 午後1時から  
一般質問 13日(月)~16日(木) 午前10時から  
常任委員会 17日(金)、20日(月)  
最 日 22日(水) 午後1時から

日程は変更になることもありますので、事前にお問い合わせください。  
議会事務局 484 6279

お茶の間でもご覧になれます

CABLENET296の5チャンネルでは、本会議の様を翌日に放送します。

【放送予定】  
初 日 6月7日(火) 午後5時30分から7時  
一般質問 14日(火)~17日(金) 午後5時30分から10時

番組の始めに各議員の放送時間帯をお知らせいたします。  
最 日 23日(木) 午後5時30分から7時

佐倉市議会 会議録検索

佐倉市議会の会議録検索システムの検索の対象となるのは、平成元年以降の本会議会議録です。本検索システムは、汎用性を考慮してJIS第2水準までの漢字を基本に構成されています。このため人名や地名など、会議録と一部異なる場合があります。

ボタンをクリックすると検索システムへ遷移します。条件を指定して下さい。

佐倉市のホームページからどうぞ!  
<http://www.city.sakura.lg.jp>

佐倉市議会を クリックしてください